2026年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年８月８日

上 場 会 社 名　TOPPANホールディングス株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　7911　URL　https://www.holdings.toppan.com/ja/
代　表　者　(役職名)　代表取締役社長 CEO　(氏名)　麿　秀晴
問合せ先責任者　(役職名)　取締役専務執行役員 CFO　(氏名)　黒部　隆　(TEL) 03-3835-5665

配当支払開始予定日　ー
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

１．2026年３月期第１四半期の連結業績（2025年４月１日～2025年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期第１四半期	397,561	△1.3	13,541	20.1	15,002	△9.9	9,370	△4.8
2025年３月期第１四半期	402,851	ー	11,273	ー	16,656	ー	9,840	ー

(注) 包括利益　2026年３月期第１四半期　2,045百万円(△96.9%)　2025年３月期第１四半期　66,849百万円(　ー%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年３月期第１四半期	32.41	ー
2025年３月期第１四半期	31.48	ー

	EBITDA		Non-GAAP営業利益		親会社株主に帰属するNon-GAAP四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期第１四半期	32,269	2.6	16,189	15.3	9,352	16.8
2025年３月期第１四半期	31,456	ー	14,040	ー	8,006	ー

(注) EBITDAは、営業利益から「有形固定資産の減価償却費」及び「のれん・無形資産の償却費」を調整して算出する、キャッシュ創出力を示す利益指標です。
Non-GAAP営業利益は、営業利益から「買収に伴うのれん・無形資産の償却費」「M&A関連費用」「株式報酬関連費用」等の一過性または本業との関連が低い費用を調整して算出する、本業での収益力を示す利益指標です。
親会社株主に帰属するNon-GAAP四半期純利益は、親会社株主に帰属する四半期純利益から「買収に伴うのれん・無形資産の償却費」「M&A関連費用」「株式報酬関連費用」「構造改革関連費用」「投資有価証券売却損益」等とこれらに係る税負担及び非支配持分相当を調整して算出する利益指標です。

(注) 2025年３月期第１四半期に係る各数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及適用後の数値を記載しており、対前年増減率は記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年３月期第１四半期	2,442,068	1,400,716	52.0
2025年３月期	2,515,087	1,418,608	51.4

(参考) 自己資本　2026年３月期第１四半期　1,269,982百万円　2025年３月期　1,293,555百万円

(注) 2025年３月期に係る各数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年３月期	ー	24.00	ー	32.00	56.00
2026年３月期	ー				
2026年３月期(予想)		28.00	ー	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,880,000	9.3	92,000	8.2	97,000	8.3	65,000	△27.9	230.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

（注）対前期増減率は、会計方針の変更による遡及適用後の前期数値と比較して記載しております。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　：　有

新規　27社（社名）TOPPAN Packaging USA Inc. 他26社　　除外　ー社

（注）詳細は、11ページ「企業結合等関係」をご覧ください。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　有

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期１Ｑ	294,706,240株	2025年３月期	318,706,240株
②　期末自己株式数	2026年３月期１Ｑ	7,738,628株	2025年３月期	29,413,723株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年３月期１Ｑ	289,111,034株	2025年３月期１Ｑ	312,610,997株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、株式付与ESOP信託が所有する当社株式が含まれております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
(継続企業の前提に関する注記) …… 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 9
(会計方針の変更に関する注記) …… 9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) …… 9
(セグメント情報等の注記) …… 10
(企業結合等関係) …… 11
(重要な後発事象の注記) …… 14

１．経営成績等の概況

当第１四半期連結会計期間の期首より、在外子会社等の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更し、遡及適用後の前年同四半期連結累計期間の数値との比較を行っております。

（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第１四半期連結累計期間（2025年４月１日から2025年６月30日まで）における経営環境につきましては、米国による新たな関税政策など地政学リスクの高まりや世界的な物価上昇、為替変動の影響など、先行き不透明な状況が続きました。一方で、サステナブル意識の高まりに加え、AIやIoTなどのデジタル技術の進展やそれに伴う半導体市場の成長などにより、市場機会のさらなる拡大が見込まれます。

このような環境の中で当社グループは、「Digital & Sustainable Transformation」をキーコンセプトに、社会やお客さま、TOPPANグループのビジネスを、デジタルを起点として変革させる「DX（Digital Transformation）」と、事業を通じた社会的課題の解決と持続可能性を重視した経営を目指す「SX（Sustainable Transformation）」を柱に、ワールドワイドで事業を展開しています。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ1.3％減の3,975億円となりました。また、営業利益は20.1％増の135億円となり、経常利益は9.9％減の150億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は4.8％減の93億円となりました。

当第１四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

≪情報コミュニケーション事業分野≫

デジタルビジネス関連では、顧客の業界特性に合わせたビジネス変革支援などを推進するマーケティングDXが増加したほか、欧州やアフリカを中心にセキュアビジネスが増加し、増収となりました。また、セキュアビジネスのさらなる拡大のため、アジア及びアフリカ全域でスマートカードソリューションを提供するタイ企業の買収に合意しました。

BPO関連では、金融・行政分野を中心に案件を獲得しましたが、前年度の一過性案件の反動減があり、減収となりました。

セキュアメディア関連では、データ・プリント・サービスなどが増加し、増収となりました。

コミュニケーションメディア関連では、出版・商業印刷が減少し、減収となりました。出版印刷事業においては、TOPPANクロレ株式会社への集約を進め、収益性改善を推進しました。また、ビジネスフォームの拠点再編など、当事業のさらなる構造改革を推進しています。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ2.3％増の2,102億円、営業利益は73.0％増の50億円となりました。

≪生活・産業事業分野≫

パッケージ関連では、海外において食品向けを中心としたパッケージや透明バリアフィルム「GL BARRIER」の販売が拡大したことに加え、国内においても「GL BARRIER」を活用したSXパッケージ関連が拡大し、当事業全体で増収となりました。また、EUにてPPWR（包装・包装廃棄物規則）が2025年２月に発効され環境対応包材への関心が一層高まる中、サプライチェーンの川上であるフィルム製造を含めたSXパッケージのグローバル供給体制を強化しております。米州の顧客・製造基盤強化に向けたSONOCO PRODUCTS COMPANYからの軟包装事業などの取得や、高い環境性能を有するフィルムの製造販売を行うイタリア企業であるIrplast S.p.A.の買収に加え、チェコにバリアフィルムの新工場を開所し稼働を開始しました。

建装材関連では、海外は、床用化粧シートの拡販や新興国市場の開拓を進め、また国内は、環境配慮型化粧シートや空間演出ブランド「expace（エクスペース）」が拡大し、当事業全体で増収となりました。

以上の結果、生活・産業事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ0.6％増の1,362億円、営業利益は33.7％増の93億円となりました。

≪エレクトロニクス事業分野≫

半導体関連では、フォトマスクがアジアや欧米向けの堅調な先端需要に支えられたことに加え、高密度半導体パッケージ基板のFC-BGAはゲーム向けの需要が増加しましたが、為替のマイナス影響があり、当事業全体で減収となりました。さらなる競争力の強化に向けては、技術開発や量産の新たな拠点となる石川工場にてライン立ち上げを進めています。また、技術進化への貢献と新たなビジネス機会創出のため、米国における次世代半導体パッケージの評価プラットフォームの創成と実装技術の開発を進める、日米混合コンソーシアム「US-JOINT」に参画しています。

ディスプレイ関連では、経営資源の最適な配分に向けて、台湾子会社Giantplus Technology Co., Ltd.の株式を一部売却し持分法適用関連会社に移行した影響を受け、減収となりました。

以上の結果、エレクトロニクス事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ18.2%減の566億円、営業利益は27.2%減の90億円となりました。

（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ730億円減少し、２兆4,420億円となりました。これはのれんが1,815億円、機械装置及び運搬具が290億円、原材料及び貯蔵品が195億円、投資その他の資産のその他が173億円、無形固定資産のその他が150億円、建設仮勘定が134億円、商品及び製品が114億円、建物及び構築物が113億円、流動資産のその他に含まれる未収入金が109億円、それぞれ増加したものの、現金及び預金が3,998億円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ551億円減少し、１兆413億円となりました。これは未払法人税等が607億円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ178億円減少し、１兆4,007億円となりました。これは、自己株式が900億円減少したものの、利益剰余金が1,034億円減少したことなどによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年５月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2025年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	768,989	369,167
受取手形、売掛金及び契約資産	439,703	431,072
有価証券	9,600	7,096
商品及び製品	61,782	73,210
仕掛品	31,707	40,124
原材料及び貯蔵品	47,138	66,685
その他	55,084	75,590
貸倒引当金	△7,100	△7,233
流動資産合計	1,406,905	1,055,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	195,516	206,843
機械装置及び運搬具（純額）	173,413	202,508
土地	137,210	139,956
建設仮勘定	83,210	96,704
その他（純額）	31,649	32,022
有形固定資産合計	620,999	678,035
無形固定資産		
のれん	22,363	203,895
その他	64,898	79,911
無形固定資産合計	87,261	283,807
投資その他の資産		
投資有価証券	310,633	317,888
その他	89,522	106,859
貸倒引当金	△235	△235
投資その他の資産合計	399,920	424,512
固定資産合計	1,108,181	1,386,354
資産合計	2,515,087	2,442,068

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2025年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	178,688	165,886
短期借入金	312,764	318,599
１年内返済予定の長期借入金	27,160	20,222
未払法人税等	71,222	10,428
賞与引当金	30,287	15,515
その他の引当金	2,713	3,124
その他	200,046	192,190
流動負債合計	822,884	725,967
固定負債		
社債	50,000	55,799
長期借入金	77,672	82,056
退職給付に係る負債	52,625	53,751
株式給付引当金	4,623	5,404
その他の引当金	12,058	11,150
その他	76,615	107,222
固定負債合計	273,594	315,385
負債合計	1,096,479	1,041,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	119,984	120,000
利益剰余金	1,047,468	943,997
自己株式	△114,304	△24,223
株主資本合計	1,158,135	1,144,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,145	80,354
繰延ヘッジ損益	△3,700	△516
為替換算調整勘定	58,963	38,709
退職給付に係る調整累計額	7,011	6,675
その他の包括利益累計額合計	135,419	125,222
新株予約権	4	4
非支配株主持分	125,049	130,729
純資産合計	1,418,608	1,400,716
負債純資産合計	2,515,087	2,442,068

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）
売上高	402,851	397,561
売上原価	310,390	302,258
売上総利益	92,461	95,302
販売費及び一般管理費		
運賃	6,783	7,124
貸倒引当金繰入額	3	283
役員報酬及び給料手当	28,679	29,860
賞与引当金繰入額	3,768	3,767
役員賞与引当金繰入額	131	135
退職給付費用	1,150	1,286
役員退職慰労引当金繰入額	89	87
旅費	1,502	1,589
研究開発費	4,667	4,537
その他	34,411	33,088
販売費及び一般管理費合計	81,187	81,761
営業利益	11,273	13,541
営業外収益		
受取利息	1,667	1,259
受取配当金	2,158	1,735
持分法による投資利益	516	546
為替差益	2,846	4,233
その他	1,034	1,158
営業外収益合計	8,223	8,933
営業外費用		
支払利息	1,050	1,583
デリバティブ損失	221	3,723
その他	1,568	2,167
営業外費用合計	2,840	7,473
経常利益	16,656	15,002

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）
特別利益		
固定資産売却益	217	74
投資有価証券評価益	－	418
投資有価証券売却益	6,081	3,051
特別退職金戻入額	5	23
補助金収入	－	19
環境対策費戻入益	－	4
特別利益合計	6,304	3,591
特別損失		
固定資産除売却損	396	374
固定資産圧縮損	－	19
投資有価証券売却損	507	383
投資有価証券評価損	151	59
関係会社清算損	－	84
特別退職金	134	22
関係会社株式売却損	－	0
減損損失	282	－
特別損失合計	1,472	944
税金等調整前四半期純利益	21,488	17,648
法人税、住民税及び事業税	7,915	2,722
法人税等調整額	1,151	1,198
法人税等合計	9,067	3,921
四半期純利益	12,421	13,727
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,580	4,357
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,840	9,370

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）
四半期純利益	12,421	13,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,476	7,135
繰延ヘッジ損益	14	3,183
為替換算調整勘定	25,823	△20,436
退職給付に係る調整額	△161	△313
持分法適用会社に対する持分相当額	274	△1,251
その他の包括利益合計	54,428	△11,682
四半期包括利益	66,849	2,045
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,998	△827
非支配株主に係る四半期包括利益	5,850	2,873

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の取得）

当社は、2025年５月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,293,400株の取得を行っております。この結果、当第１四半期連結累計期間において、自己株式が8,525百万円増加しております。

（自己株式の消却）

当社は、2025年５月14日開催の取締役会決議に基づき、2025年５月26日付で、自己株式24,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第１四半期連結累計期間において、利益剰余金が98,656百万円、自己株式が98,656百万円それぞれ減少しております。

これらの結果、当第１四半期連結会計期間末において、資本剰余金が120,000百万円、利益剰余金が943,997百万円、自己株式が24,223百万円となりました。

（会計方針の変更に関する注記）

（在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更）

在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、在外子会社等の重要性が増していること、また近年の著しい為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当第１四半期連結会計期間の期首より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更を遡及適用し、前第１四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用前と比べ、前第１四半期連結累計期間の売上高は1,419百万円、営業利益は149百万円、経常利益は155百万円、税金等調整前四半期純利益は157百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は155百万円、それぞれ減少しております。なお、１株当たり情報に与える影響は軽微であります。

また、前連結会計年度の期首残高は利益剰余金が290百万円減少し、為替換算調整勘定が同額増加しております。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
減価償却費	19,199百万円	17,866百万円

（注）前第１四半期連結累計期間に係る減価償却費は、会計方針の変更による遡及適用後の数値となっております。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　2024年４月１日　至　2024年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	情報コミュニケーション事業分野	生活・産業事業分野	エレクトロニクス事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	202,292	133,347	67,212	402,851	―	402,851
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,310	2,095	1,964	7,370	△7,370	―
計	205,603	135,442	69,177	410,222	△7,370	402,851
セグメント利益(営業利益)	2,917	6,970	12,404	22,293	△11,019	11,273

（注）　セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△11,157百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等に係る費用であります。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　2025年４月１日　至　2025年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	情報コミュニケーション事業分野	生活・産業事業分野	エレクトロニクス事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	206,641	134,347	56,572	397,561	―	397,561
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,613	1,871	41	5,526	△5,526	―
計	210,254	136,218	56,614	403,087	△5,526	397,561
セグメント利益(営業利益)	5,049	9,322	9,035	23,407	△9,865	13,541

（注）　セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,912百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等に係る費用であります。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更）

「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、当第１四半期連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。前第１四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該会計方針の変更が遡及適用され、遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第１四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は「情報コミュニケーション事業分野」が179百万円、「生活・産業事業分野」が602百万円、「エレクトロニクス事業分野」が637百万円それぞれ減少しております。セグメント利益(営業利益)は、「情報コミュニケーション事業分野」が12百万円減少し、「生活・産業事業分野」が５百万円、「エレクトロニクス事業分野」が24百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

当社は、2024年12月18日（米国時間）において、米国を中心にコンシューマーパッケージング事業や産業用紙パッケージング事業を展開するSONOCO PRODUCTS COMPANY（以下「SONOCO社」という。）から軟包装事業及び熱成形容器事業（以下、Thermoformed and Flexible Packaging：「TFP事業」という。）を取得することを目的に、SONOCO社と同社が有する子会社株式の取得及び事業の譲り受け（以下「本株式取得等」という。）に関する契約を締結し、2025年４月１日付で本株式取得等が完了いたしました。

１　企業結合の概要

(1) 被取得企業及び結合後企業の名称並びに取得した議決権比率、その事業の内容

① 被取得企業の名称　：　Sonoco do Brasil Participações Ltda. 及びその子会社４社
結合後企業の名称　：　TOPPAN Packaging do Brasil Ltda.
取得した議決権比率：　100.0%
事業内容　：　蓋材、複合ラミネーション、コールドシール、パウチング、特殊仕上げなどの軟包装事業（Flexibles）

② 被取得企業の名称　：　Sonoco Flexible Packaging Canada Corporation
結合後企業の名称　：　TOPPAN Packaging Canada Corporation
取得した議決権比率：　100.0%
事業内容　：　蓋材、複合ラミネーション、コールドシール、パウチング、特殊仕上げなどの軟包装事業（Flexibles）

③ 被取得企業の名称　：　Sonoco Flexible Packaging Co., Inc. 及びその子会社３社
結合後企業の名称　：　TOPPAN Packaging USA Inc.
取得した議決権比率：　100.0%
事業内容　：　蓋材、複合ラミネーション、コールドシール、パウチング、特殊仕上げなどの軟包装事業（Flexibles）

④ 被取得企業の名称　：　Sonoco Graphics India Private Limited
結合後企業の名称　：　TOPPAN Trident India Graphics Private Limited
取得した議決権比率：　91.0%
事業内容　：　食品及び小売パッケージブランド向けにグラフィックデザインを提供するデザイン制作事業

⑤ 被取得企業の名称　：　Sonoco Plastics, Inc. 及びその子会社８社
結合後企業の名称　：　TOPPAN Thermoformed Packaging Inc.
取得した議決権比率：　100.0%
事業内容　：　トレー、食品容器、クラムシェル、ポーションコントロールカップ、卵パック等の熱成形容器事業（Thermoformed）

⑥ 被取得企業の名称　：　Sonoco TEQ Holdings Limited 及びその子会社２社
結合後企業の名称　：　TOPPAN TEQ Holdings Limited
取得した議決権比率：　100.0%
事業内容　：　トレー、食品容器、クラムシェル、ポーションコントロールカップ、卵パック等の熱成形容器事業（Thermoformed）

⑦ 被取得企業の名称　：　Tegrant Alloyd Brands, Inc. 及びその子会社３社
結合後企業の名称　：　Tegrant Alloyd Brands, Inc.
取得した議決権比率：　100.0%
事業内容　：　Blister Packaging 及び Heat Seal Packaging に特化した熱成形容器事業（Thermoformed）

(2) 企業結合を行った理由

当社は、「Digital & Sustainable Transformation」を中期経営計画のキーコンセプトとし、「DX」と「SX」によってワールドワイドで社会課題を解決するリーディングカンパニーを目指しております。現中期経営計画（2024年３月期～2026年３月期）においては、DX事業、SX・海外生活系事業、半導体関連事業を成長事業として設定し、事業ポートフォリオ変革を進めております。

海外生活系事業においては、近年の世界的な地球環境保全に対する意識の高まりを受け、特にパッケージ分野で成長を続ける軟包装を中心に、当社顧客のグローバルブランドから、環境対応を求められております。そのような中、当社では環境対応包材であるサステナブルパッケージのグローバル戦略として、フィルム製造からバリア加工、パッケージ製造におけるグローバル供給体制を構築し、サプライチェーン全体のリソースを保有することで、サステナブルパッケージの技術力やコストパフォーマンスの向上を目指しており、グローバルでの各地域における地産地消体制の強化を進めております。

今後のさらなる成長に向け、大きな市場規模を有する米州での事業拡大についても、事業機会創出に向けた検討を続けてまいりましたが、この度、米国に本社を置き、グローバルで事業を展開する世界有数のパッケージメーカーであるSONOCO社が保有するTFP事業の取得を決定いたしました。

当社は、本株式取得等を通じ、SONOCO社のTFP事業が保有する北米・南米を中心とした強力な顧客・製造基盤を活かし、グローバルでのサステナブルパッケージのビジネス展開をより強化することで、全世界でブランドオーナーのサステナブルニーズに応え、事業を拡大してまいります。

(3) 企業結合日

2025年４月１日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得及び事業の譲り受け

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるTOPPAN Packaging Americas Holdings Inc. 及びTOPPAN Thermoformed Packaging Holdings Inc.が、現金を対価として被取得企業の株式の取得及び事業を取得したためであります。

２ 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第１四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

３ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,842百万USドル
取得原価		1,842百万USドル

※なお、契約に基づく買収価格の調整を精査中であり、取得原価は暫定の金額であります。

４ 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　1,512百万円

５ 支払資金の調達及び支払方法

本株式取得等の資金については、銀行借入及び自己資金により充当しております。

６　発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

181,702百万円

※のれんの金額は、当第１四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生要因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間にわたって均等償却する予定であります。

７　企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	73,660　百万円
固定資産	69,805
資産合計	143,466
流動負債	33,743
固定負債	15,952
負債合計	49,695

(重要な後発事象の注記)

(多額な資金の借入)

当社は、2025年６月20日開催の取締役会決議に基づき、事業買収に伴う既存借入金の借換え（リファイナンス）を目的として、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱ＵＦＪ銀行、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結し、2025年７月28日に金融機関43社からなるシンジケート団から借入を実行いたしました。本シンジケートローンの概要は以下のとおりです。

１　組成金額
総額 120,000百万円

２　借入利率
基準金利＋スプレッド

３　借入実行日
2025年７月28日

４　返済期日
2029年７月30日（20,000百万円）
2031年７月28日（20,000百万円）
2033年７月28日（50,000百万円）
2034年７月28日（30,000百万円）

５　担保提供資産又は保証の内容
該当なし

６　その他重要な事項がある場合にはその内容
該当なし